

# JCMを活用したSDGs促進への貢献 (Doleバイオガス事業での取組)

伊藤忠商事  
都市環境・電力インフラ部  
電力インフラ第三課  
田中 健人

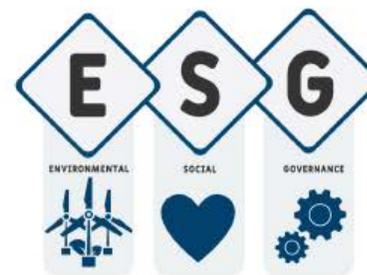


ひとりの商人、無数の使命

# 目次

- 伊藤忠商事におけるSDGsへの取り組み
- JCMを活用したDoleバイオガス事業への取り組み

## 伊藤忠流「サステナビリティ」経営とは



自らの利益のみを追求することをよしとせず、社会の幸せを願う「三方よし」の考え方は、「ビジネスを通じて世の中の社会課題の解決」を目指す現代のSDGsやESGの理念に通ずるもの

# 伊藤忠商事におけるSDGsへの取り組み



伊藤忠の創業の精神である企業理念「三方よし」のもと、グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項のひとつとして捉え、企業行動指針である「ひとりの商人、無数の使命」を果たすべく、持続可能な社会の実現に取り組んでいる。



三方よし  
翔子



全ての調査で大学生の就職人気ランキングNo.1

工場・店舗・ビル			
東洋経済 (文化放送)	読売新聞 (ダイヤモンド)	朝日新聞 (学情)	
商社1位			
日本経済新聞 (キャリアス)	日経ビジネス (兼天)	日本経済新聞 (マイナビ)	サンデー毎日 (ワークス)

※ 2021年度新卒者向け



「がんになっても、私の居場所はここだ」

あなたと、コンビニに、  
FamilyMart

## 基本方針



### 「マーケットイン」による事業変革

#### 『利は川下にある』

利益の源泉は川上から川下へシフトしており、「商品縦割り」による弊害打破が急務。ビジネスモデルの進化と新たな成長機会創出を推進。

### 「SDGs」への貢献・取組強化

#### 『三方よし資本主義』

持続可能な社会を目指し、全てのステークホルダーに貢献する資本主義へ。本業を通じ、生活基盤の維持・環境改善等「SDGs」実現に貢献。

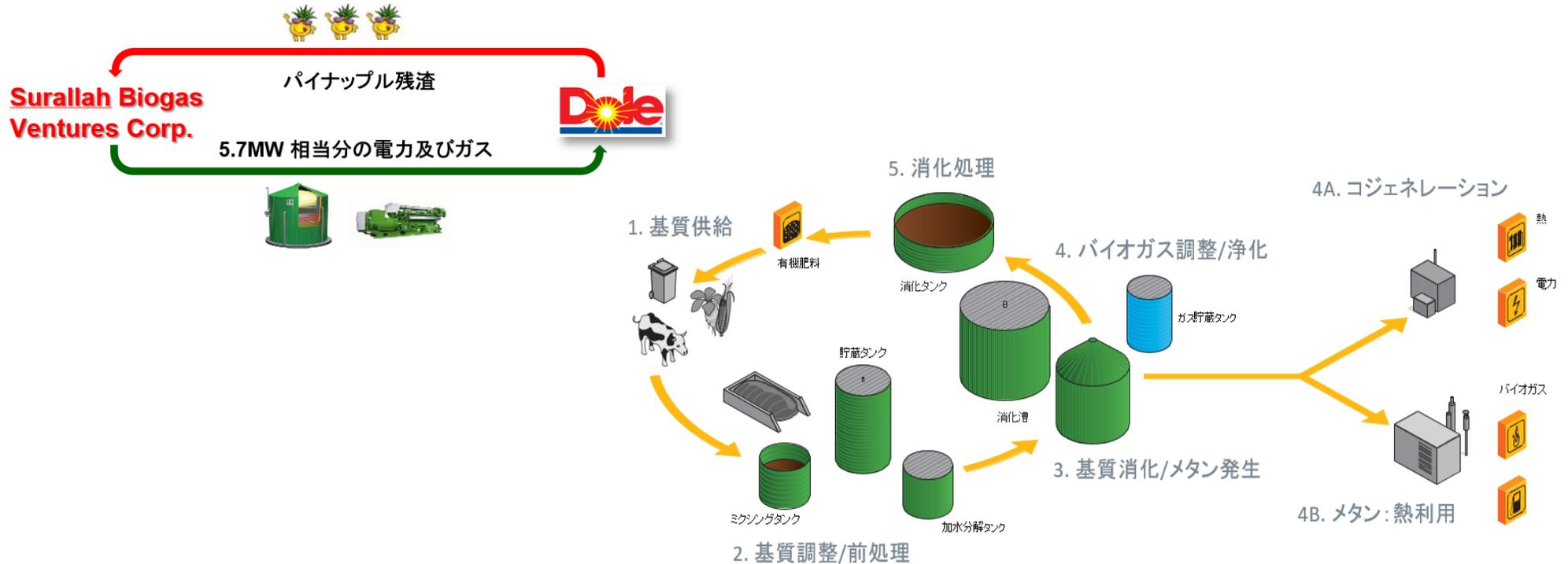
- 【主要施策】
- 一般炭権益からの完全撤退を含めた脱炭素化の推進。
  - 環境配慮型製品、循環型事業・サービスへの取組強化。  
(サステナブル素材、リサイクル、蓄電池、水・廃棄物処理等)

■ 伊藤忠商事におけるSDGsへの取り組み

■ JCMを活用したDoleバイオガス事業への取り組み

# Doleバイオガス事業【案件概要】

- 本事業は伊藤忠商事とフィリピンの大手財閥Metro Pacific Investments Corpの子会社であるMETPower Venture Partners Holdings, Inc.が出資するSPC、Surallah Biogas Ventures Corporationが、伊藤忠商事100%傘下のドール・フィリピン(Dole社)の2か所のパイナップル缶詰工場にて、廃棄物としていたパイナップルの残渣から燃料となるバイオガスを取り出し、ガスエンジンによる発電及びボイラー燃料代替をはかる事業である。
- これまで廃棄・肥料化していたパイナップルの残渣を活用して再生可能エネルギーを生み出し、パイナップル缶詰工場へ電力を還元することで、温室効果ガスの排出削減に寄与すると共に、Dole社の電力コスト削減を実現することを目的とする。



## サステナビリティ上の重要課題

		関連するSDGs
	① 技術革新による商いの進化	9
	② 気候変動への取組み	7, 13
	③ 働きがいのある職場環境の整備	5, 8, 10
	④ 人権の尊重・配慮	5, 8, 11
	⑤ 健康で豊かな生活への貢献	3, 8, 12
	⑥ 安定的な調達・供給	8, 12, 14, 15
	⑦ 確固たるガバナンス体制の堅持	17

### ◆技術革新による商いの進化

#### ➢ クリーンテックビジネスへの取組み

- ・再生可能エネルギー事業(太陽光、風力、地熱、バイオマス)
- ・水インフラ関連ビジネス(水道事業、海水淡水化事業)

### ◆気候変動への取組み

#### ➢ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同

#### ➢ 石炭関連ビジネス取組方針の公表

(「新規の石炭火力発電事業開発・一般炭炭鉱事業の獲得は行わない」)

### ◆安定的な調達・供給、人権の尊重・配慮

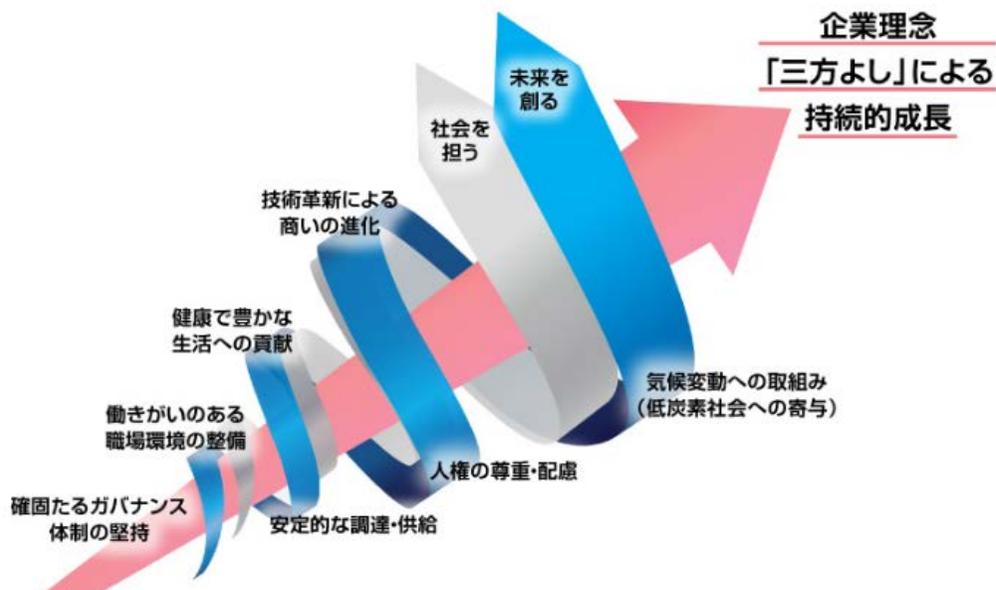
#### ➢ コロナ禍での食料サプライチェーンの管理・維持、食の安定供給

#### ➢ 人権・環境に配慮したサプライチェーンの確立

(サプライヤーへのサステナビリティ調査、人権デューデリジェンス)

# Doleバイオガス事業【伊藤忠商事の取組意義】

- 伊藤忠商事は、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) にコミットしており、独自の「サステナビリティアクションプラン」のコミットメントにおいて、再生可能エネルギー発電と従来型発電のバランスの取れた電源開発により、国・地域ごとに最適化された持続可能な形でその発展に貢献するとし、2030年度までに再生可能エネルギー比率20%超(持分容量ベース)を目指している。
- そんな中、パイナップルの缶詰工場の設備で電気を使うドール・フィリピン(Dole社)では、高騰傾向のある電気代削減及び熱供給に係る重油代の削減が課題のひとつだった。そこで本事業は、これまで廃棄・肥料化していたパイナップルの残渣を100%活用して、再生可能エネルギーを生み出し、温室効果ガス及び大気汚染物質の排出削減に寄与すると共に、Dole社のコスト削減を実現することで伊藤忠商事のSDGsへの貢献にも繋がっているのである。



- フィリピン政府は、国連気候変動枠組条約事務局に2015年に提出したIntended Nationally Determined Contributions (INDC)において、2030年までに電源の改善及び廃棄物の適正処理等によって温室効果ガスを約70%削減することを目標としている。
- 当時、本事業は2018年10月より検討を始めたJCM化が実際の事業実施に踏み切るための後押しとなると日本側及びフィリピン側が認識しており、日本企業の完全子会社であるDole Asia社でのリーディング再エネ事業として、フィリピン環境省からの期待も高く、設備補助によって本事業を具現化/加速させるソリューションとしてJCMが非常に効果的だった。
- そしてJCM制度を活用することで、本事業がパートナー国のINDCのGHG削減目標に貢献していることを標榜し、フィリピン共和国が目指している削減目標にも併せて寄与することとなり、日本のみならず、地球規模でSDGs促進への貢献となっている。



ご清聴ありがとうございました

